



## 一般質問

# ここがポイント!

# そこが聞きたい!!

### 国道462号バイパス等の整備促進について

市議団未来代表 榎田平一郎

#### 問

国道462号、特に本庄・児玉インターから児玉市街地に入る国道254号の間の交通量が大変多くなっています。原因は、この間が2車線であること、工業団地や近県からの通勤者等の増加と思われる。また、本庄早稲田駅へ向かわれる方、新たな商業施設へ向かわれる方も増えています。迂回路も整備されていません。以前にバイパスの計画があったと伺っていますが、市長の考えを伺います。

#### 答

国道462号は、広域的な都市間の交通や物流を支える重要な道路であり、豊かな自然や観光資源を生かした地域振興や、高次医療施設へのアクセス、災害時の緊急輸送など、本地域の社会経済活動や安全安心の確保に重要な役割を担っています。ご指摘のインターチェンジから国道254号までの間は、通勤時間帯を中心に、四方田

交差点や児玉工業団地東入口交差点付近では、信号待ちによる渋滞が発生しており、さらなる整備が必要との指摘もいただいています。本市では、国道462号が受け持つ機能の向上を目指して、沿線自治体とともに「国道462号整備促進期成同盟会」を通じ、埼玉県や群馬県に対し、通勤時間帯における混雑の解消や、地域間の連携を補完する整備など、交通機能の強化に向けた要望活動を行っています。

今後、交通状況を踏まえた最も効果的な整備のあり方等について、県との調整や議員各位とともに議論すべきこともあると思いますので、ご協力賜りたいと存じます。

#### 【その他の質問】

・雨水排水対策と女堀川改修について



2車線に狭まる国道462号・高関

### 中心市街地の現状と今後の取り組みについて

平政倶楽部代表 林 富司

#### 問

「本庄宿」として繁栄した、旧中山道一帯は、今では櫛の歯が抜け落ちた淋しい街並みであります。これまでの市街地活性化対策として、本庄七福神めぐり、電線類地中化計画、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫等の事業評価についてお聞かせください。また、空き家、空き店舗の活用についてお伺いします。

#### 答

中心市街地における人口減少や高齢化等の課題に対処するため、行政だけでなく、市民や民間の方による様々な取り組みが行われており、例えば、武州本庄七福神めぐりでは、年間数千人が本市を訪れています。また、行政の取り組みでは、電線類地中化計画については、防災や安全面だけでなく、景観の向上や観光面へ寄与する重要な事業であり、旧本庄商業銀

行煉瓦倉庫については、本市の歴史を今に伝える貴重な資産であるとともに、これからの本市の発展に資する施設として期待できるものです。空き家、空き店舗の問題解決のためには、まちなかの定住人口の確保こそ重要と考えています。そのため、空き家バンク制度や、空き店舗を活用して開業する方への改修費等の支援により、まちなか居住に向けた取り組みを進めていきます。

これらの事業の費用対効果は、貨幣価値に換算することが難しく、また各事業が相乗効果をもたらす場合の考え方などの研究が必要ですが、適宜、事業の検証・見直しを行いつながりを取り組んでいきます。

#### 【その他の質問】

・交通事故防止対策について



旧中山道



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では15名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（5月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。

## 学校運営と

### 保護者との関係

#### について

市議会 大地代表 田中輝好

## 問

市として学校がその運営を行う上で、保護者に期待することは多いと思いますが、これから学校と保護者、地域の関係はどのように変わっていくのですか。

また、中学校の部活動などの試合や合宿等で、顧問の先生だけでは対応できない問題がある場合に、保護者の支援や援助が義務となってしまうことへの不安や戸惑いを耳にしますが、市としての考えを伺います。

## 答

現在の学校や子ども達が抱える課題は多岐にわたっているため、学校・家庭・地域の連携・協力が不可欠と考えています。

子ども達は、変化の激しい社会を生き抜く力を身につけるため、地域社会とのつながりのなかで様々な人々と関わり、経験を重ねることが重要です。そのため、地域の方や保護者の代表が学校運営に参画する「地域とともにある学

校」を目指します。また、これからの保護者や地域の方には、地域社会を構成する一人として、子ども達の学びに関わり、支えていくなかで、大人達も共に学び成長を遂げていく姿が理想と考えています。

部活動を支援する保護者会の活動は自主的に決められており、試合等の送迎も義務ではなく、保護者同士で調整し移動手段を確保しているものと認識しています。ご心配な点は学校や保護者会に相談していただくようお願いいたします。

### 【その他の質問】

・本市の文化的価値を有する埋蔵出土品および建築物について

・オリンピック、パラリンピック及びその他の国際大会のキャンプ地等の誘致について

## 子どもの貧困対策と

### 子育て支援について

公明党代表 小暮ちえ子

## 問

子どもの貧困が社会的に注目され、平成25年6月には、子どもの貧困対策の推進に関する法律が成立した。給付型の奨学金の創設、国民運動など、ようやく社会全体で子どもを育てようという機運が高まってきたと感じる。この法律の目的には「教育の機会均等を図るため」とある。入学する子どもたちが人生の節目を安心して迎えるため、本市での教育支援への取り組み状況はどのようなか。

## 答

子どもの貧困対策として、高校や大学への進学意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な生徒・学生の保護者に対して、入学時に必要な資金を無利子で貸し付けています。貸付金額は、高校入学では25万円以内、大学入学は50万円以内です。貸付金の振り込みは合格決定後となるため、入学手続きの締切まで時間的余裕がありませんが、できるだけ速や

かに貸付ができるよう個別に対応しています。今後は、貸付を受けられることを確認した上で、安心して入学試験に臨めるよう、早からの申請を促したいと考えています。

また、経済的な理由により就学が困難な小中学校の児童生徒の保護者には、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の一部を援助しています。市内公立小中学校への在籍状況を確認した上で審査しますので、支給の時期は6月下旬となります。入学前に支給することは難しく、実際に費用が必要となる時期に支給できないという現状ですが、事務手続き等をさらに効率化し、できる限り早く支給できるよう努めてまいります。

### 【その他の質問】

・本市市の火災予防について

**※むむい児童発達支援事業費補助制度**

※学校に入学予定の子を養育している、養育困難児童支援センター、児童発達支援センター、母子家庭の父又は父方の20代1児者を養育している市内1児児家庭の入学準備に必要な経費の一部を補助しています。

※生活保護の受給者は対象になりません。

- 対象児童 平成25年度4月1日に中学校に入学予定
- 支給対象 対象児童1人につき10,000円
- 申請時期 5月～12月

※申請書の提出先

- ・申請先 申請者が住んでいる市の（義務など）
- ・申請先 申請者が住んでいる市の（義務など）
- ・申請先 申請者が住んでいる市の（義務など）

※本市市入学準備金貸付制度

経済的な理由により高校・大学等への進学が困難なお子さんを持つ保護者に対し、入学に必要な経費の貸付けを行います。

「本市市子育て情報ガイド」より

## 旧コミュニティセンターの2ヶ所の駐車場の売却について

金子喜美子（無党派）

**問** 市有地は市民の大切な財産です。売却に対して市民から理解が得られ後に何かあった時に説明責任を果たす等の慎重が必要で、売却を決める前に旧コミュニティセンターの2ヶ所の駐車場の活用を検討されたのか、本庄市公有財産評価委員会の委員構成と外部委員は何名いるのか、2ヶ所の駐車場の入札はそれぞれ何件の応募があり、2ヶ所の落札者は別々なのか、同じなのか伺います。

**答** 全国的に公共建築物の老朽化対策が課題となつています。本市では、公共施設の適正配置のため、基本的な考え方や全体目標を定める公共施設再配置計画を策定し、空いた施設や土地は、活用・処分することを方針としていきます。まちづくりを考える上で、市が利用すべき土地は施設整備等に活用することとし、市が利用する計画を持たず、民間による活用が適

当であれば、処分して民間によるまちづくりを活かしてもらいたいと考えています。

そこで、旧コミュニティセンターの所在する本庄駅南地域の状況を見ると、良好な都市基盤が整備され、民間事業者が積極的に進出しています。まちづくりには、民間の役割が極めて大きく、民間活力によるまちづくりを促す施策がより適切であることから売却することとしたものです。

なお、本庄市公有財産評価委員会は市の内部組織のため、市職員以外の方はおりません。また入札参加業者数は、1ヶ所は2社、もう1ヶ所は3社で、落札者は両方も横尾建設(株)です。

**【その他の質問】**  
・平成27年度観光元年宣言の実績について



旧コミュニティセンター付近

## 下水道普及促進について

早野 清（市議団未来）

**問** 水洗化の阻害要因はいろいろあり、本市でも下水道への接続の普及促進に対し苦慮していることと思

います。下水道の役割により、トイレの汚水や台所等の生活雑排水は処理してから川へ放流されるので、清潔で住みよい街になることから、水洗化普及に全力で取り組むべきと思います。阻害要因をどのように捉え、水洗化率向上に対してどのように取り組んでいるのか伺います。

**答** 下水道は公共用水域の保全を図り、健康で文化的な生活を行う上で欠かせない施設です。本市では地域の特性に応じ、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽による整備を進めています。

このうち、公共下水道が利用できる地域の方で、下水道に接続した方は85・0%、地域別では本庄地域は86・7%、児玉地域は35・3%です。接続を阻害している主な要

因は、現在使用している浄化槽がまだ使える、あるいは高齢者世帯では、跡継ぎの問題があるのでお金をかけて接続することを躊躇している、などの理由があります。なお、

児玉地域では、供用開始後の期間が浅く、近隣の動向を踏まえて検討している、あるいは既に接続工事の依頼をし、順番を待っている方もいます。

接続率の向上のために、工事着手前には、説明会で接続のお願いや融資あっせん制度の案内等を行い、既に供用開始している地区では、戸別訪問等を行っています。平成27年度からは、指定下水道工事店にも接続促進に協力していただいています。

**【その他の質問】**  
・ふるさと納税の現状と今後について



下水道工事の現場

## 中心市街地活性化について

山口 薫（無党派）

**問** 本庄駅北口は本市の顔であり、玄関でもあります。今回、中心市街地40ヘクタールの主だった所の整備・開発にあたり、富士機

工跡地に大型商業施設が進出しますが、行政としてその周辺整備をどのように考えていますか。また、駅通りもバリフリー化され、旧中山道も近い将来、電線類が地中化されるなど、駅北口周辺の整備にあたって住民への説明をどのようにしていくのですか。

**答** 富士機工の跡地については、同社が平成20年に、いまい産業団地に新工場を建設し移転して以降、未利用地となっていました。今般、民間事業者により大型商業施設の整備が進められることになりました。整備そのものは民間の開発ですが、多くの方が訪れることから円滑な交通のためのインフラ整備が重要になります。この開発では、開発区域に接する道路



バリアフリー化された本庄駅前通り線

については9メートル以上の幅員を確保し整備する計画となっています。それらの道路は事業者が負担し整備しますが、整備後は市が管理しますので、道路の構造や施工について、市が事業者と打ち合わせを行って計画しています。また、駅前通りから右折して入る車も想定されることから、右折帯の設置についても協議しながら進めています。

現在、本庁舎をはじめ、公共施設の維持管理については、清掃、警備、受付などの管理業務、空調機器等の保守点検業務等を民間委託しています。契約は、各施設を所管している部署で業務ごとに行っていますが、事務の効率化を図るため、清掃等の業務については財政課で取りまとめられています。なお、本市では業務委託に限らず、全ての発注にあたり、市内経

本庄駅北口のまちづくりは、本市にとって重要な課題ですので、今後も官民協力し、また、地元の方の意見も伺いながら進めます。なお、駅前広場の整備については、これまで土地利用状況調査等を行い、庁内で勉強会等を行っています。今後は、地域の方にも入っていただき議論していくことが必要と考えています。

### 公共施設の

### 包括的民間委託

### について

高橋 和美（市議団大地）

### 問

本市には116の公共施設があり、年間維持管理に12億円、運営費に10億円が必要です。これらの施設は清掃、警備、機器の保守点検など、多岐にわたる業務が入札・随意契約の形で民間委託され、それぞれに契約や支払業務が発生します。これらを包括的民間委託することで業務の質の向上、契約事務の簡素化、コスト削減が可能になります。行財政改革の観点から検討できないでしょうか。

### 答

現在、本庁舎をはじめ、公共施設の維持管理については、清掃、警備、



市の公共施設（本庄公民館）

済の活性化のため、市内事業者を積極的に活用しています。包括的民間委託は、複数の業務をまとめて委託し、受託者自らの創意工夫により、効率的・効果的に受託業務を行うことができます。また、複数の業務をまとめて発注するため、契約事務の簡素化や、スケールメリットによる委託料の削減が見込まれます。その一方で、専門的な業務に特化している市内事業者では、受け入れ態勢が整わないことや不得手な業務では品質が落ちる可能性もあります。

包括的民間委託は、道路や上下水道事業の業務、市役所の窓口業務等、広い範囲を対象として検討することが必要となるので、先進自治体の事例等を研究していきたいと考えています。

### 本庄市の

### 交通安全対策について

柿沼 光男（市議団未来）

### 問

本庄市は、人口千人あたりの人身事故件数が埼玉県下で常に上位にあり、現在は1位です。そこで聞きたいのですが、市内で発生した事故の道路別件数と状況を教えてください。また、事故の発生した時間帯と起こした人が市内の人なのか市外の人なのか教えてください。次になぜ1位なのか、原因について、どのような分析をされていますか。また、今後の対応についてお伺いします。

### 答

本市における平成28年度の1年間での人身事故件数は516件で、道路別では市道で270件、国道で135件、県道で111件でした。件数及び死傷者数とも10年前と比べれば大きく減少していますが、平成27年と比べると若干増加している状況です。事故の発生した時間帯は、朝8時から10時が75件、10時から12時が77件、夕方4時から6時が72件、6時から8時が80件でした。また事故を起こした方のうち、平成27年の数値ですが、約23%が市外の方で、近隣市に比べ本市外の方による事故発生割合が高い状況です。



交通事故ゼロを願って(4月4日現在)

本市で人口あたりの人身事故件数が県内ワースト1位の原因ですが、市外から多くの車が入り、人口に比べ交通量が多いことが関係していると考えられます。また、単純に人口で比較する統計の取り方も要因と考えられますが、交通の要衝であるがゆえに、より一層の取り組みが必要と考えており、今後も交通安全施設の整備、交通安全意識の高揚を図るための交通安全教室の開催等、積極的に推進していきます。

### 【その他の質問】

・本庄駅周辺の整備について

## 国保広域化で国保税は下がるのか等、今後の状況について

柿沼綾子（無党派）

**問** 本庄市の国保税は所得に占める割合がほぼ県内トップという高さである。保険税滞納で発行される保険証のない資格証明書世帯も135と大変多い。

1年後、国保が県単位の広域運営となった時、市の保険税は下がることになるのか。広域化を機に、高い保険税を下げ、資格証明書発行をゼロにし、あわせて人間ドックの助成の拡充として、脳ドックとの併診の新設について伺う。

**答** 国民健康保険の広域化で、財政運営の責任主体は県となり、市町村は、資格管理、保険税の賦課・徴収、保険給付等を担います。

広域化後の保険税率は、国民健康保険運営協議会の答申、県に納める国保事業費納付金及び県が示す標準保険税率を参考に設定します。県に納める国保事業費納付金は、市町村ごとの医療費水準や所得水準、被保険者数や年齢構成を

勘案し、県が決定します。保険税の引き下げについては、国保財政が一般会計繰入金で赤字補填されており、また、1人あたりの医療給付費も上昇していることから、持続可能な国保を運営する上で困難と考えています。

資格証明書は、税負担の公平性の観点から交付しており、納税相談の機会や納税を促す手段と捉えています。

人間ドック助成金の2万円は、限られた予算で、できる限り多くの方に受けていただきたいという考えで決定した金額です。脳ドックの助成についても、多額の費用が必要となるため、今後の検討課題とさせていただきます。

**【その他の質問】**  
平和を守る施策の拡充について



## 本庄市の公立小・中学校における教員の教育環境について

巴 高志（市議団未来）

**問** 本庄市だけでなく全国の義務教育である小・中学校の教育環境は、「脱ゆとり教育」のもと、カリキュラムが以前より増加して教員や生徒にその負担が掛かっていると思われま

す。そこで今回は、指導する教員の教育環境のなかで、その指導の能力や知識の向上と勤務時間の管理について、市としてはどのような対応がなされているのか質問します。

**答** 学校には、受け身の授業から、児童生徒が自ら課題を見つけ、他者と協調しながら課題解決していく授業への転換により、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成することが求められています。

そのため、教員には指導力の向上が必要となることから、教育委員会では、平成27年度より指導主事を1名増員し、授業の進め方等について指導・支援を行っています。ま

た、指導者を招へいしての研修会や授業研究会を行っています。

学校や教員に求められる役割の増加により、過重な負担や健康管理への支障が心配されます。また教員の仕事量は、授業の準備や生活指導等、決して少なくない状況です。教員の勤務環境をめぐる課題解決のため、平成28年度に教職員の在校時間を調査したところ、1日平均約11時間でした。長時間の在校時間解消に向け、健康管理等について指導するとともに、校務支援ソフトを導入し、事務の負担軽減に努めています。また、定時退勤の日を設定し、早く帰宅できるように取り組んでいます。

**【その他の質問】**  
本庄市の公共施設マネジメントについて



## 増え続ける医療費の削減について

堀口伊代子（市議団未来）

**問** 75歳以上の後期高齢者医療費は1人あたり93万円と多く県下3位、全体では87億円となっている。国保の特定健診の受診率は低く、平成26年度は26・1%で40市中40位、27年度は37位となっている。また、歯科医療費は少なくとも40位だが、健康に対する歯の重要性についての関心が低いということも考えられる。特定健診と歯周疾患予防事業の受診率アップの取り組みについて伺う。

本市の特定健診の受診率は、平成26年度まで低迷していましたが、平成27年に、集団健診の自己負担無料化や個別健診の導入、コールセンターの導入等により31・8%まで上昇しました。平成29年度には、新保健センターで特定健診と各種がん検診が同時に受診できるようになり、さらに自己負担を全て無料とするなど、より受けやすい環境を整え、受診率の向

上を促しています。

上に取り組んでいきます。

また歯周疾患検診については、壮年期からの歯の健康づくりと歯周病の予防、早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の節目検診として実施しており、年間約420人の方が受診しています。現在は40歳に到達した方等に案内を通知していますが、歯周疾患は生活習慣病との関係などが明らかになってきています。この検診をきっかけに定期的なメンテナンスを受ける方が増えれば、将来的には健康寿命の延伸や医療費の削減にもつながると考えられるので、受診率向上のため、個別通知も含め、受診勧奨について検討していきたいと考えています。

【その他の質問】

・都道府県単位化される国民健康保険について



6月末にオープンする保健センター

ネーミングライツ

について

清水静子（公明党）

問

ネーミングライツは命名権のことで、1990年代後半にアメリカで始まった制度です。ネーミングライツはイベント、看板さらに人の会話に入り込むことで知名度があがるなど企業側に宣伝効果があり、その対価は施設やイベントの経費節減となり、共にメリットがあります。本庄商工会議所会頭もご提案されているネーミングライツを導入すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答

ネーミングライツとは、金銭等の対価を支払い、施設等に企業名等を冠した愛称を付与できる権利のことです。自治体は、この権利を売却することにより新たな収入が得られるため、安定した施設運営ができ、施設内容の充実など、市民サービスの向上につながることも考えられます。企業など権利を購入する側は、知名度の向上や公共サービス等への支援とい

う社会貢献によるイメージアップも期待できます。

一方、ネーミングライツ導入にあたっては市民の理解を得る必要があります。慣れ親しんだ名称が一定の期間で変わることに混乱を招く可能性や、税金を投入した施設等に、愛称とはいえ企業等の名称が付くことで公共の施設というイメージが損なわれるおそれなど課題もあります。なお、現在は単なる愛称の命名に終わらず、トイレのリニューアルや管理を行うことによるネーミングライツなど、新たな手法があります。いくつかの課題はあるものの、新たな財源の確保という点などから、前向きに検討すべき課題であると考えています。

【その他の質問】

・本庄市の交通政策について



戸田市のネーミングライツ

市内小学校の

学区見直しについて

明堂純子（市議団未来）

問

何年か後には複式学級基準に該当する仁手小学校に、市内全域から希望児童を受け入れ、特色を生かした「小規模特認校制度」を導入したらどうか。また本庄西小学校の児童数が大変減少しています。以前、市の学区見直し案で出された高崎線から二本松通り線までの間を中央小、西小どちらも選べる区域としたらどうか。西小児童数の増加、通学距離の短縮等、地域住民の意向にも添えます。

答

仁手小学校は、児童数58名で、一人ひとりに応じた、きめ細やかな指導を行い、また、地域との結びつきが強く、地域の特色を生かした教育を推進しています。小規模特認校制度の導入については、将来的な児童生徒数の推移を見ながら、保護者や地域住民の意向、導入のメリット・デメリットを整理するとともに、導入している学校の状況等を調査、研究して

いきたいと考えています。

また、高崎線から二本松通り線までの間の通学区の見直しについては、距離的には西小学校に近いため通学区の再編を協議したことがあります。が、軌道に乗った地域づくりを尊重すべきという意見等があり、変更しなかった経緯があります。西小学校をはじめとした高崎線以北の児童生徒数の減少が著しいことは大きな課題ですが、この区域を中央小学校、西小学校のどちらも選べる区域にすることについては、地域とのつながりの希薄化や安定的・計画的な学校運営にも支障が出るなどの課題がありますので、現在のところ難しいと考えています。

【その他の質問】

・早稲田大学との連携について



仁手小学校・今年の卒業生全員

## 部落差別の解決について 本庄市の部落問題の 姿勢を問う

町田 美津子（無党派）

### 問

部落差別解消推進法が昨年12月に国会で成立。私はみなさんとともに部落差別をはじめ、すべての人権問題解決について努力していきたい。①部落差別と心理的差別について②部落差別と集会所及び隣保館について③被差別部落について、④部落差別を受ける可能性のある人⑤鳥取ループと示現舎。インターネット上の部落差別をなくすために、さいたま地方法務局へ要請をお願いする。

### 答

本市では、研修会を通じて、人権問題に対する意識についてアンケート調査を実施しており、今後も適時、適切な方法で調査を行いたいと考えています。

集会所及び隣保館についてですが、集会所は同和問題の解決を図るため、隣保館は社会福祉の増進を図るために設置され、各種事業を実施してきました。特別対策によって実態的差別が改善されるなか、

集会所事業等は心理的差別の解消にも一定の役割を果たしてきたと認識しています。

次に、本市において部落差別を受ける人はいらぬのか、ということについては、インターネットによる差別的書き込み等がまだ存在することなどから、心理的差別はなくなっていないと認識しています。次に、鳥取ループ・示現舎の出版問題については、深刻な人権侵害です。なお、この件は出版禁止等仮処分命令がなされ、また、東京法務局が人権侵犯事件として既に立件し対応したと承知しています。

【その他の質問】  
・市長の公約である「大学附属病院」等の誘致について  
・元市民プールの跡地に大型遊具等を設置することについて



2017・739号  
解放出版社・大阪市

## 議員提出議案

3月定例会では、議員から次の1議案が提出され、原案のとおり可決しました。

### ◆本庄市議会議員定数条例の一部を改正する条例

本庄市議会の議員定数を、現在の22名から1名減の21名とし、次の一般選挙から適用するものです。

### 【提案の経緯】

平成18年の合併の際、旧本庄市の議員22名と、旧児玉町の議員20名で、合わせて42名であった定数を30名としました。その後、平成19年第4回定例会では、30名から、さらに8名減らして、定数を22名とする議員提出議案を可決し、平成22年の一般選挙から適用しています。

市議会の役割は、市民の声を市政に反映させ、執行機関を監視し、議員が一丸となって市政進展にあたることであり、議員定数の減少は、議会の機能を弱くしてしまうおそれがあります。

一方で、地方創生が我が国の重要な政治課題となってい

る昨今、地方議会に期待される役割はますます重くなっています。

また、執行機関の事務事業は広範囲に及び、地方分権の推進により、専門的な知識も必要となってきたおり、執行機関に対する監視機能としても、地方議会及び地方議会議員に求められるものは、従来とは比べられないほど、高度なものとなってきています。

しかしながら、現在の行政改革の潮流や、人口減少という現実を直視すれば、行政のスリム化は必要不可欠な事柄であり、本庄市議会としても、「できる限りの努力を行っていききたい」との思いから、議員定数についての検討を重ねてきました。

議員一人ひとりが、これまでも増して市民の多様な声を聞き、その声を市政に届ける活動や、日々の調査研究に励み、議会活動に邁進することで、定数の削減という厳しい状況においても、執行機関と対等な立場で市政について論じることができるようではないかと考え、今回、議員定数条例の改正を提案することとしました。

## 議員のつとめ

### ◆議会運営委員会◆

1月26日に、全国でもいち早く議会にタブレット端末を導入し活用している飯能市議会を視察しました。

飯能市では、環境に配慮した活動を推進し、電気使用量、ごみの排出量、そして紙の使用量削減を目指しましたが、紙の使用量削減が目標になかなか届かず、ペーパーレス会議を推進することとしました。その折に東日本大震災が発生し、議会でも節電や節約など環境を意識することとなり、タブレット端末等の活用によるペーパーレス化を視野に入れた会議のあり方について検



飯能市議会議場

討が始まりました。そして、平成24年度に、タブレット端末を導入しました。これにより、紙の減量だけではなく、端末を利用して議員への情報伝達が速やかに行われるようになり、事務の効率化が図れたことも大きな成果であるとのことでした。

議会では、議案書をはじめ、会議ごとに膨大な量の資料が使われます。その資料がデータ化され、コンパクトな端末に収まれば便利になるだろうという思いがある一方、データの管理や端末の操作性、日々進化する情報技術についての研究、また費用対効果など、今後も調査研究を重ねていかなければならないと考えています。

### ◆総務常任委員会◆

3月14日に、本泉地域交流拠点施設「遊楽荘」を視察しました。当日は、NPO法人本庄市げんきの郷本泉・代表理事の入利雄氏に施設の案内をしていただきました。食堂、お風呂場、レンタル用自転車のほか、屋外には、バーベキュー広場、炭焼き釜、花畑などが整備されていました。



遊楽荘のバーベキュー広場



レンタル用自転車

### ◆建設産業常任委員会◆

3月7日の委員会の際、市道路線の認定と廃止の議案審査にあたり、所管する建設課職員の立ち会いのもと、現場の確認を行いました。

今回は、主に小島中通り線を建設したことにより、以前あった市道を廃止したものの、

また、路線の一部を払い下げたことにより路線を短縮して再認定したものなどがありました。



小島中通り線

### ◆厚生文教常任委員会◆

平成29年4月1日に、共和梅花保育園、児玉桜井幼稚園が認定こども園に移行しました。移行前の3月21日に、2園を視察しました。

### ※「認定こども園」とは

教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の機能をあわせ持つ施設です。「就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能」、「地域における子育て支援を行う機能」を備え、認定基準を満たす施設が申請することにより、都道府県等から認定を受けることができます。



共和梅花保育園



児玉桜井幼稚園

### ◆議員研修会を開催しました◆

本庄市議会では、議員研修会を開催しています。平成28年度は、2月17日に研修会を開催しました。講師として、元全国都道府県議会議長会議事調査部長の鶴沼信二先生をお迎えし、「地方議会・議員

## ◆◆インフォメーション◆◆

### 会議録を一般公開しています

○議案の審議等について、詳しくお知りになりたい方は、会議録が閲覧できますのでご覧ください。議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館、市議会ホームページにてご覧いただけます。

★会議録検索のアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/honjo/honjo.html>



議員研修会の様子

の役割（機能）と権限を期待される機能発揮を目指して」と題して、講演していただきました。